

みえライフイノベーション総合特区計画に係る進捗状況等について

1 みえライフイノベーション総合特区計画の進捗状況について

(1) 平成 28 年度末時点の総合特区計画に掲げる数値目標の達成状況

統合型医療情報データベースの構築・運用や、みえライフイノベーション推進センター (MieLIP) による研究開発の推進等に取り組む中、設定した数値目標の一部に未達成のものはあるものの、製薬企業や医療機器メーカーにおける県内工場への大規模な生産集約・投資が行われるなど、全体として取組は前進しました（詳細は別紙の 1 参照）。

なお、平成 28 年度の実績に関する内閣府の評価については、平成 29 年 12 月に公表される予定です。

(2) 総合特区計画の延長および新特区計画に係る評価指標について

みえライフイノベーション総合特区計画（以下「特区計画」という。）については平成 28 年度が最終年度であったことから、新たに計画期間を平成 29 年度から平成 33 年度とする特区計画の認定申請を国に対し行ったところ、平成 29 年 3 月 27 日付けで認定を受けました。

新特区計画における評価指標については、別紙の 2 のとおりです。

(3) 平成 29 年度を取組

これまでに構築した特区計画に基づく仕組みを県内外に広く周知するとともに、特区計画の成果をさらに充実させるため、次の取組を行います。

① 特区計画推進に向けた県の取組

ア 情報発信

特区計画の取組を積極的に情報発信するため、戦略的営業活動として、企業等への訪問時に本特区の取組や企業活用例等を説明するとともに、企業の成功した事例等については随時、報道機関へ情報提供を行います。

イ 企業訪問等

県内外の企業への継続的な訪問や県内医療・福祉現場等との意見交換の実施により、県外企業と県内医療・福祉現場等との連携検討や、県内外の大学等と県内病院との共同研究の検討につなげていきます。（本年 4 月から 8 月末までの企業等訪問：首都圏中心に 14 社）

ウ 海外連携

三重大学にて開催される国際ワークショップに参加する高雄医学大学（台湾）の教授他への県内企業等見学を実施する予定です。（平成 29 年 10 月）

エ 医療・福祉機器等の製品化促進

医療・福祉機器等の製品開発については、医療・福祉現場ニーズと県内ものづくり企業とのマッチング、製品のブラッシュアップ支援を行っていきます。

認知症ケアに必要な製品・サービスの創出をめざし、認知症の方やその家族、医療・介護関係者、企業等と連携し、認知症に関する情報共有や意見交換を通じて、製品化や販路開拓等が促進される仕組みを構築します。

② 統合型医療情報データベース

事業主体である三重大学医学部附属病院を中心とした 9 医療機関において、30 万人分（平成 29 年度末予定）の医療情報の収集に取り組んでいます。なお、平成 28 年度末時点では 20.9 万人分の医療情報の収集が行われました。

医療情報の二次利用については、次世代医療基盤法が 5 月に公布され、国の認定が必要になったことから、認定に向けた検討が三重大学にて行われています。

③ MieLIP の主な取組

ア MieLIP セントラル（三重大学）

統合型医療情報データベース事業に関しては、9 医療機関において、30 万人（平成 29 年度末予定）の医療情報の収集に取り組んでいます。

イ MieLIP 鈴鹿（鈴鹿医療科学大学）

社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、医薬品等の研究開発等を行っています。

ウ MieLIP 津（三重県工業研究所）

みえ産学官技術連携研究会に、新たに「医療機器検討会」、「バイオ制御技術検討会」、「食と陶の高付加価値検討会」を設置し、ニーズ収集や試作に取り組みます。

エ MieLIP 伊賀（三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院）

伊賀研究拠点では、伊賀の資源・文化利活用研究会を開催し、伊賀地域の薬草などを利用した食材や食し方の改良・新規商品の開発に取り組めます。

上野総合市民病院では、味の素株式会社と共同で「がん通院患者を対象とした在宅食事支援システム」の実証試験等を行います。

オ MieLIP 多気（多気町）

アクアイグニス多気（仮称）にかかる「多気ライフイノベーション会議」及び分科会の開催を予定しています。

カ MieLIP 鳥羽（鳥羽市）

地域で伝承された「食材を干す文化」を「HOSU プロジェクト」として発信するなど、鳥羽商工会議所等と連携を密にし、漁業と観光の連携事業の取組を強化します。

キ MieLIP 尾鷲（尾鷲市）

ヘルスツーリズムの専門家のアドバイスを受けながら、尾鷲市観光物産協会が行う健康増進に関するプログラムの研究開発を支援します。

④ 総合特区支援利子補給金制度の活用状況

平成 28 年度、相談等はあったものの活用する事業者等はありませんでした。平成 29 年度においては、金融機関や事業者等への制度周知を図っています。

⑤ 規制緩和

平成 26 年度、特区計画に基づき、健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告についての規制緩和を国に要望したところ、平成 27 年 4 月、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる「機能性表示食品制度」が全国的に開始されました。

この制度を活用し、ヤマモリ株式会社（桑名市）が消費者庁に対し機能性表示食品の届出を行い、平成 29 年 6 月に三重県に本社を置く企業として初めて機能性表示食品の届出が受理されました。

2 今後の行事予定について

(1) 世界アルツハイマーデー記念講演会（主催：公益社団法人認知症の人と家族の会三重県支部、9 月 23 日、於：三重県総合文化会館）

認知症の当事者、家族、介護者等が来場する講演会会場において、認知症ケア製品等を展示するとともに、来場者のニーズを収集します。

(2) 「医療機器×グローバル シンポジウム」(主催：LINK-J、11 月 5 日、於：日本橋三井ホール) への県内ものづくり企業の出展

シンポジウムへの県内企業の出展を支援するとともに、シンポジウム来場者と出展県内ものづくり企業とのマッチングに向け、シンポジウム来場者を中心とした医療機器メーカーへの訪問を行います。

1 数値目標および進捗状況

指標		H25	H26	H27	H28
(1) 医療情報DBの規模	目標	10万人	30万人	30万人	30万人
	実績	0	0	6万人	20.9万人
	進捗度	0%	0%	20%	70%
(2) 医療・福祉現場ニーズの収集件数	目標	800件	1,200件	1,600件	2,000件
	実績	1,170件	1,519件	2,109件	2,438件
	進捗度	146%	127%	132%	122%
(3) ①医薬品生産金額 50%増加 (平成22年比・122,745百万円)	目標	131,553百万円	141,419百万円	159,096百万円	184,118百万円
	実績	118,114百万円	108,232百万円	101,824百万円	103,937百万円
	進捗度	90%	77%	64%	56%
(3) ②医療機器生産金額 100%増加 (平成22年比・3,486百万円)	目標	3,603百万円	4,323百万円	5,404百万円	6,972百万円
	実績	4,044百万円	4,139百万円	4,467百万円	5,495百万円
	進捗度	112%	96%	83%	79%
(4) ①研究開発支援プラットフォームの活用機関数(県内)	目標	20機関	30機関	40機関	50機関
	実績	39機関	80機関	125機関	165機関
	進捗度	195%	267%	313%	330%
(4) ②研究開発支援プラットフォームの活用機関数(県外)	目標	12機関	18機関	24機関	30機関
	実績	26機関	58機関	89機関	119機関
	進捗度	217%	322%	371%	397%
(5) 医療・健康・福祉分野企業(第2次創業を含む。)及び研究機関の立地件数	目標	20件	30件	40件	50件
	実績	20件	32件	39件	53件
	進捗度	100%	107%	98%	106%

2 新特区計画における評価指標

評価指標	数値目標	目標値
統合型医療情報データベースの活用	統合型医療情報データベースを活用した製薬企業等との共同研究契約の締結数	平成29年度から平成33年度までの累計：4件
ヘルスケア分野の製品・サービスの増加	MieLIPを活用して製品化されたヘルスケア分野の製品・サービス数	平成29年度から平成33年度までの累計：50件
ヘルスケア産業の振興	ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新市場開拓規模	240百万円(平成28年度見込)→480百万円(平成33年度)
	ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新規雇用創出数	40人(平成28年度見込)→50人(平成33年度)
ヘルスケア分野企業(第2次創業を含む。)及び研究機関の立地件数	平成29年度から平成33年度までの増加数	平成29年度から平成33年度までの累計：50件